

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設 定 日 : 2023年9月26日

償 還 日 : 2045年9月15日

決 算 日 : 原則、毎年9月15日

収 益 分 配 : 決算日毎

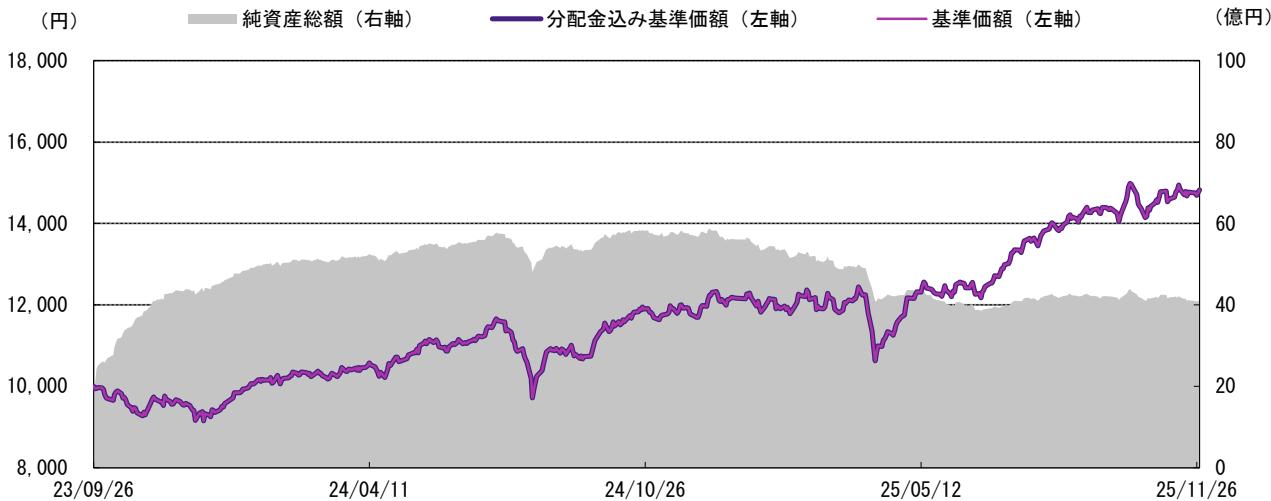
基 準 価 額 : 14,823円

純 資 産 総 額 : 41.14億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	91.7%
うち先物	0.0%
現金その他	8.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

24.9.17	25.9.16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.30%	4.77%	19.93%	26.20%	-	48.23%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	14,779円
株式等要因	-201円
為替要因	265円
分配金・その他	-21円
当月末基準価額	14,823円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、
 実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	為替要因
シンガポール	シンガポールドル
インドネシア	インドネシアルピア
タイ	タイバーツ
フィリピン	フィリピンペソ
マレーシア	マレーシアリンギット
ベトナム	ベトナムドン
その他	その他

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへの理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	47.6%
インドネシアルピア	14.4%
マレーシアリンギット	12.3%
アメリカドル	6.7%
タイバーツ	5.2%
ベトナムドン	3.6%
フィリピンペソ	3.2%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
シンガポール	53.2%
インドネシア	14.4%
マレーシア	12.3%
タイ	5.2%
ベトナム	3.6%
フィリピン	3.2%
ケイマン諸島	1.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融	20.7%
資本財・サービス	19.4%
一般消費財・サービス	14.8%
情報技術	11.8%
素材	9.6%
生活必需品	5.3%
不動産	4.7%
コミュニケーション・サービス	3.4%
公益事業	3.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 40銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	7.6%
3	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.5%
4	KELINGTON GROUP BHD ケリントン・グループ	マレーシアリンギット	マレーシア	資本財・サービス	4.4%
5	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	4.3%
6	VENTURE CORP LTD ベンチャー	シンガポールドル	シンガポール	情報技術	3.7%
7	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT アストラ・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	資本財・サービス	3.5%
8	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.5%
9	GENTING SINGAPORE LTD ゲンティン・シンガポール	シンガポールドル	シンガポール	一般消費財・サービス	3.4%
10	HUME CEMENT INDUSTRIES BHD ヒューム・セメント・インダストリーズ	マレーシアリンギット	マレーシア	素材	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	39.4%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	24.8%
小型株（30億米ドル未満）	35.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

①市場環境

当月のASEAN株式市場は上値の重い展開となりました。フィリピンなどが堅調だった一方、タイとシンガポールは振るいませんでした。当月は、AI（人工知能）関連銘柄のバリュエーション（株価評価）が高水準となったことを受けてバブルへの不安が再燃したことが、世界の主要株価指数の重石となりました。月末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）による12月の利下げ観測が高まると、市場はやや反発しました。

ASEAN域内の各中央銀行は、11月に政策金利を据え置きました。インドネシアの中央銀行は政策金利を4.75%に据え置き、通貨ルピアの安定性および海外からの資金流入を維持する必要性を優先するとともに、状況が許す場合は今後利下げの可能性があることを示唆しました。同中銀はポジティブな見通しを維持し、来年のインフレ率は1.5～3.5%の目標範囲内に収まり、2025年のGDP成長率は4.7～5.5%になるとの見通しを示しました。2026年は財政出動や内需の底堅さが追い風となり、さらなる加速を見込んでいます。マレーシアの中央銀行は政策金利を2.75%に据え置き、現在の金融政策スタンスは引き続き適切であるとの見方を改めて示しました。国外の先行き不透明感はあるものの、同中銀は堅調な家計支出や継続的な投資を受けて内需が底堅く推移し、2026年も経済成長率が安定的に推移するとの見方を維持しています。

ASEAN域内の10月のCPI（消費者物価指数）の動向はまちまちとなりました。フィリピンでは物価上昇圧力が落ちていた状態となり、総合CPI上昇率は前年同月比1.7%となりました。インドネシアではインフレが底堅く推移し、総合CPI上昇率が2.86%へと加速するとともにコアCPI上昇率が市場予想を上回りました。シンガポールの総合およびコアCPI上昇率はともに前年同月比1.2%となりました。タイの総合CPI上昇率は、エネルギー価格が下落するなか、前年同月比0.76%となり、7ヵ月連続でデフレ領域での推移となりました。一方、マレーシアの総合CPI上昇率は食品および輸送費の上昇鈍化を受けて前年同月比1.3%へと減速しました。

タイの第3四半期のGDP成長率は、公共セクターの支出低迷などが重石となり、前四半期の前年同期比2.8%から同1.2%へと減速しました。景気減速を受けて、国家経済社会開発評議会は2025年通年の経済成長率予想を2.0%へと修正するとともに、2026年の新たな予想レンジを1.2～2.2%としました。また、インドネシアの第3四半期のGDP成長率は、内需の鈍化を受けて前四半期の前年同期比5.12%から同5.04%へと若干減速しました。政府支出は拡大したものの、家計支出の減少が響きました。一方、輸入の急減が輸出の伸びの鈍化を上回ったため、純輸出によるプラス寄与は大幅に拡大しました。フィリピンの第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.0%にとどまり、約4年ぶりの低水準となりました。洪水対策プロジェクトをめぐる汚職疑惑騒動を受けて消費者および投資家の心理が悪化したほか、台風の影響で経済活動に混乱が生じました。2025年1～9月の経済成長率は平均5.0%となり、政府目標の5.5～6.5%を下回っています。

②運用概況

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、インドネシアの鉱山会社に加え、シンガポールの情報技術サービス会社や不動産会社などを売却しました。一方、シンガポールの証券取引所や銀行などの金融関連銘柄のほか、タイでは総合ホスピタリティ企業などを買付けました。

③今後の見通し

2025年の第4四半期に入り、ASEAN市場に対して、慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。米国の利下げ観測がASEAN市場の追い風になるとみられ、こうした動向に対して高い感応度を持つASEANの株式および為替市場は流動性が高まると予想されます。インドネシアでは、銀行セクターにおける財政政策や政府支出の拡大が市場の流動性を強化すると想定されます。シンガポールでは、株式市場開発プログラムや、企業価値の向上と株主還元に重点を置いた施策などの政府の取り組みが、引き続き支援材料になるとみています。

セクター別では、テクノロジー・サービスセクターを引き続き有望視しています。製造業がASEAN域内に低コストかつ低関税が実現できる生産拠点をますます求めているなか、外国直接投資（FDI）の成長が特に見込まれるASEANで同セクターは追い風を受けるとみられます。また、緩和的な金融政策に加え、低金利や底堅い自国通貨の恩恵が大きいとみられるシンガポールの不動産開発セクターを中心に、国内事業の比率が高いセクターにも投資妙味があると考えています。

資産配分戦略では、ASEANのなかでもシンガポールに対してポジティブな見通しを維持しています。投資家の関心は引き続き中小型株に集中しているとみられます。市場全体のバリュエーションは、過去平均レベルで取引されており、配当利回りも他の市場と比べて魅力的な水準にあります。

シンガポール経済の見通しは引き続き良好であり、2025年のGDP成長率は4%を超えると予測しています。2026年の経済成長率は2～3%へと鈍化すると予想しており、世界的に比較的安定している外需が下支えになるとみています。米国では、相互関税の影響で経済成長が幾分鈍化する可能性がありますが、財政支援がその影響を緩和するとみられます。中国では、さらなる景気刺激策によって経済活動が押し上げられる可能性があります。シンガポールは、必要に応じて金融・財政政策を通じて経済課題に対応する十分な余地を有しており、引き続き良好な立場にあるとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス

シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。

2 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行

シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産運用など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。

3 KEPPEL LTD / ケッペル

多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。

4 KELINGTON GROUP BHD / ケリントン・グループ

半導体製造に必要な超高純度(UHP)溶媒分野のエンジニアリングにおいて圧倒的な地位を確立するほか、食品に使用される液化二酸化炭素における市場シェア拡大が進む。アセアンのサプライチェーンシフトを捉える新たな有望企業として注目。

5 SEA LTD-ADR / シー

アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。

6 VENTURE CORP LTD / ベンチャー

シンガポールに拠点を置く電子部品メーカー。世界中のエレクトロニクス企業に対して受託製造業務を行い、特に収益性の高いニッチ製品を得意とする。また、加熱式タバコ「IQOS」もフィリップモリス向けに生産する。高付加価値品を主体としたシンガポールへの製造サプライチェーン・シフトの恩恵を受ける中核的銘柄の一つ。

7 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT / アストラ・インターナショナル

自動車・二輪車生産・販売においてインドネシアの最大手。特徴としてトヨタ車・ダイハツ車等の日本製の取り扱いが多い点が挙げられる。その他にも消費者金融や重機なども手掛ける。

8 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所

シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。

9 GENTING SINGAPORE LTD / ゲンティン・シンガポール

リゾート施設の開発およびカジノ経営を手掛けるリゾート開発会社。シンガポールのセントーサ島にある総合リゾート施設「リゾート・ワールド・セントーサ」を始め、オーストラリア、北中南米、マレーシア、フィリピン、英国を含む世界各地にカジノや総合リゾートを所有する。アセアンを含めたアジアにおける観光需要の長期的成長を捉える見通し。

10 HUME CEMENT INDUSTRIES BHD / ヒューム・セメント・インダストリーズ

マレーシアのセメント大手の一社。同国の不動産市場およびインフラの発展に伴う建設需要の拡大の恩恵を長期的に受ける。政府が後押しする太陽光パネル輸出やデータセンター拡充に伴う建設投資も追い風に。さらに、市況サイクルに乘じて収益性も中期的に回復する見通し。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国企業の株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッド*が運用を行ないます。

*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジア リミテッド」に社名変更します。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書（交付目論見書）作成時点の情報です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで (2023年9月26日設定)
決算日	毎年9月15日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度 (NISA) の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%</u> (税抜3%) 以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%</u> (税抜1.48%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用 (業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指標の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができます。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めていたくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。